

第4期石狩市農業振興計画（H29～R3）

石狩農業未来づくりプラン

施策の評価

[令和3年度]

令和3年7月

石狩市企画経済部農政課

基本事業

基本方向 1		多様な担い手の育成と経営の効率化					
基本事業	1 担い手・農業後継者の育成支援			2 新規就農者・新規参入者の受入環境の整備			
	3 女性の経営参画の推進			4 雇用労働力の確保・強化			
	5 農作業効率化の促進			6 効果的な土地利用の推進			
数値目標指標	現状（参考値）	目標値	実績				R 2 までの達成率
			H 29	H 30	R 1	R 2	
基本事業 1 指導農業士・農業士の新規認定数（H 29年度以降の合計数）	12人 （H 27年度末）	5 人 （H 29～R 3合計）	4人 （4人）	7人 （11人）	1人 （12人）	1 人 （13人）	260.0 % 評価 S
	実施内容		地域リーダーの育成を図るため、候補者への働きかけを進めた。				
	施策に対する評価		4 年間で13名の認定を受け、地域の中心的担い手としての育成が図られた。				
	各施策に対する今後の取組		指導農業士と農業士の地区バランスに配慮しながら、農業研修生受入計画に反映し育成に努める。				
基本事業 2 新規就農者数・新規参入者数（H 29年度以降の合計数）	16人 （H 24～H 28）	10 人 （H 29～R 3合計）	6人 （6人）	5人 （11人）	1人 （12人）	0 人 （12人）	120.0 % 評価 A
	実施内容		農業総合支援センターによる新規就農相談会やホームページの掲載で研修受入体制の周知。R2よりJAと連携し就農前の経済的負担軽減を図るため、農業研修生に対し生活支援金を助成。				
	施策に対する評価		情報発信のほか、次世代人材投資資金の活用や受入体制の環境整備により、新規就農者の増加が図られた。				
	各施策に対する今後の取組		農業者が減少している中、担い手を確保していくためにも、包括的な支援体制を構築する。				
基本事業 4 グリーンサポーター登録数	280人 （H 27年度末）	300 人 （R 3年度）	280人	319人	299人	321 人	107.0 % 評価 A
	実施内容		生産者による検討組織の設立を行うと共に、新規サポーターへの作業講習会による雇用労働力の定着化、スマートフォンアプリを活用し生産者が直接募集をかける短期農業バイトによる労働力の確保。				
	施策に対する評価		サポーターの高齢化や年間雇用可能な職種への流出などにより、総体人数が伸び悩み、労働実動員は横ばいで推移している。				
	各施策に対する今後の取組		引き続き募集を行うとともに、他分野と連携した求人などを検討し労働力の確保に努める。				

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績				達成率（R 2）
		H 29	H 30	R 1	R 2	
基本事業 1 「半歩先を目指す会」勉強会、交流会の年間回数	3 回	1回	1回	1回	1 回	33.3 % 評価 B
基本事業 2 新規就農相談会年間回数	1 回	1回	1回	9回	4 回	400.0 % 評価 S
基本事業 2 新規就農相談年間回数	3 件	3件	2件	60件	42 件	1400.0 % 評価 S
基本事業 4 グリーンサポーター募集チラシ年間発行回数	3 回	3回	3回	2回	2 回	66.7 % 評価 B

※評価（達成率）基準

121%以上 S（大幅に達成している）

80%～120% A（概ね達成している）

79%以下 B（達成していない）

基本事業

基本方向 2		環境と調和する農業と超省力化を可能とする新たな展開						
基本事業	1	クリーン農業の推進			2 地域バイオマス資源の利活用の推進			
	3	スマート農業の推進			4 有害鳥獣などによる農業被害防止対策			
数値目標指標		現状（参考値）	目標値	実績				R 2 までの達成率
				H 29	H 30	R 1	R 2	
基本事業 1 エコファーマー認定戸数		13戸 （H27年度末）	10 戸 （H29～R3合計）	6戸 （6戸）	0戸 （6戸）	0戸 （6戸）	0 戸 （6戸）	60.0 % 評価 B
		実施内容		環境保全型農業の取組に支援。				
		施策に対する評価		環境保全型農業に取り組む農業者数が増えていないことや、エコファーマー認定を受けるメリット感が少ないことなどにより、認定者の増加に繋がっていない。				
		各施策に対する今後の取組		クリーン農業の推進に向けた普及、啓発を進める。				
基本事業 3 農業機械運転アシストシステムの導入		－	50 台 （H29～R3合計）	3台	12台 （15台）	15台 （30台）	18 台 （48台）	96.0 % 評価 A
		実施内容		ホクレン長沼試験圃場にあるRTK基地局実証試験及び説明会の実施。				
		施策に対する評価		説明会や推進不足によるスマート農業への意識、理解度が低い。				
		各施策に対する今後の取組		低コスト化された移動式小型基地局等の推進を通じ、スマート農業の促進を図る。				
基本事業 4 有害鳥獣の被害額		14,578千円 （H27年度末）	9,578 千円 （R3年度）	12,680千円 （1,898千円減）	14,222千円 （356千円減）	13,857千円 （721千円減）	14,603 千円 （25千円増）	65.6 % 評価 B
		実施内容		市鳥獣対策協議会による国費補助を活用した電気柵等の設置や、鳥獣被害対策実施隊の捕獲体制の強化。加工処理センター搬入によるジビエ活用の推進。				
		施策に対する評価		電気柵等の設置により農業被害軽減策を講じたが、個体数の増加や電気柵未設置区域の被害が増加しており、被害額の軽減に繋がっていない。R2より囲いわなの導入や、ジビエ活用など新たな対策に取り組み、効果を検証している。				
		各施策に対する今後の取組		関係機関と連携し集落単位での電気柵設置を検討するほか、その他効果的な対策を検証し、被害軽減に努める。				

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績				達成率（R 2）
		H 29	H 30	R 1	R 2	
基本事業 1 講習会の年間開催数	1 回	0回	0回	0回	0 回	0.0 % 評価 B
基本事業 1 チラシの年間配布回数	1 回	0回	0回	0回	0 回	0.0 % 評価 B
基本事業 3 モデル地区設置数（H29～R3の5年間での設置数）	1 地区	0地区	0地区	0地区	0 地区	0.0 % 評価 B
基本事業 4 電気柵の設置距離数（H29～R3までの延べ数）	100 km	46.8km	85.85km （39.05km）	93.06km （7.21km）	105.06 km （12.00km）	105.1 % 評価 A

※評価（達成率）基準

121%以上 S（大幅に達成している）

80%～120% A（概ね達成している）

79%以下 B（達成していない）

基本事業

基本方向 3		石狩ブランドの確立と消費者との協働による地産地消の推進					
基本事業	1 振興作物の開発	2 販路拡大に向けた取り組みの推進					
	3 地産地消の推進・市民との交流	4 農商工連携の推進					
数値目標指標	現状（参考値）	目標値	実績				R 2 までの達成率
			H 29	H 30	R 1	R 2	
基本事業 3 学校給食の地場産品使用割合	53. 2% （H 27年度末）	55. 0 % （R 3年度）	52. 8%	54. 9%	56. 5%	55. 4 %	100. 7 % 評価 A
	実施内容		石狩産農産物を使用する「いしかりデー」を年1回実施。				
	施策に対する評価		時期によって石狩産農産物を使用する食材量に制限はあるが、目標値の使用割合を達成できている。				
	各施策に対する今後の取組		地産地消の取組みの一つとして、引き続き石狩産農産物の積極的な活用を推進する。				
基本事業 3 地産地消の店認証店数	42店舗 （H 27年度末）	45 店舗 （R 3年度）	42店舗	40店舗	43店舗	45 店舗	100. 0 % 評価 A
	実施内容		「いしかり地産地消の店」の認証。ガイドマップを作成し P R。				
	施策に対する評価		地産地消の店の認証は目標値を達成し普及が図られたが、認証のメリットを更に高める必要がある。				
	各施策に対する今後の取組		石狩産農産物を積極的に活用する地産地消の店等を中心に新たなメニューや加工品づくりの取組みを進める。				
基本事業 3 地物市場「とれのさと」来場者数	16. 9万人 （H 27年度末）	20 万人 （R 3年度）	18. 8万人	18. 9万人	16. 4万人	19. 6 万人	98. 0 % 評価 A
	実施内容		石狩農産物の情報発信。農産品のほか、他業種連携により水産物やジビエ等の地産地消を推進するイベントの開催。災害時対応ファーマーズ・マーケットの認定。				
	施策に対する評価		店舗拡大（R2）や巣ごもり需要、イベント等の開催により、来場者数・販売額の増加に繋がった。				
	各施策に対する今後の取組		農業関連情報の発信や農業体験などの機能を強化するとともに、観光施設等との連携により集客及び売上増加を図る。				
基本事業 3 道の駅石狩「あいロード厚田」来場者数		17. 5 万人 （R 3年度）	—	61. 3万人	43. 4万人	33. 6 万人	192. 0 % 評価 S
	実施内容		H30年4月末にオープン。地元農畜産物や加工品の販売。新型コロナウイルス感染対策を図りイベント実施。				
	施策に対する評価		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベント開催回数こそ、目標を下回ったものの、来場者数は目標を大きく上回り、地域振興に寄与している。				
	各施策に対する今後の取組		都市住民と農業者の交流促進を図る重要な拠点として、道の駅の活用策を検討する。				

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績				達成率（R 2）
		H 29	H 30	R 1	R 2	
基本事業 3 いしかりデー年間開催回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	100. 0 % 評価 A
基本事業 3 地産地消の店キャンペーン年間実施回数	1 回	1 回	0 回	0 回	0 回	0. 0 % 評価 B
基本事業 3 地産地消の店ガイドマップの作成 （2年間で）	1 回	1回	—	—	1回	100. 0 % 評価 A
基本事業 3 とれのさと年間イベント開催回数	20 回	13回	12回	13回	17 回	85. 0 % 評価 A
基本事業 3 道の駅年間イベント開催回数	20 回	—	17回	8回	10 回	50. 0 % 評価 B

※評価（達成率）基準

121%以上 S（大幅に達成している）

80%～120% A（概ね達成している）

79%以下 B（達成していない）

基本事業

基本方向 4		魅力ある農村づくりと都市住民との交流					
基本事業	1	グリーンツーリズムの推進				2 都市住民との交流	
	3	道の駅などを起点とした農業振興				4 快適で豊かな農村づくり	
数値目標指標	現状（参考値）	目標値	実績				R 2 までの達成率
			H 29	H 30	R 1	R 2	
基本事業 1 グリーンツーリズム・農業体験参加者数	942人 （H27年度）	1000 人 （R3年度）	1261人	1202人	1070人	1042 人	104.2 % 評価 A
	実施内容		地産地消や食と農のカレッジ、食と農の応援隊事業、グリーンツーリズム事業などを実施。市民に農産物や農業を理解・体験できる場や生産者との交流機会の場の提供を通じ、生産者の応援団を育成。				
	施策に対する評価		食と農の未来づくり推進委員会による講座や農業体験の実施により、消費者が農業を支える仕組みづくりが構築されたほか、地元農産物の消費拡大や農産品のブランド化、6次化による商品開発などの効果が得られた。				
	各施策に対する今後の取組		引き続き、市民の農業体験等の機会の提供を促進する。				
基本事業 2 地物市場「とれのさと」来場者数 ※基本方向 3－3 再掲	16.9万人 （H27年度末）	20 万人 （R3年度）	18.8万人	18.9万人	16.4万人	19.6 万人	98.0 % 評価 A
	実施内容		石狩農産物の情報発信。農産品のほか、他業種連携により水産物やジビエ等の地産地消を推進するイベントの開催。災害時対応ファーマーズ・マーケットの認定。				
	施策に対する評価		店舗拡大（R2）や巣ごもり需要、イベント等の開催により、来場者数・販売額の増加に繋がった。				
	各施策に対する今後の取組		農業関連情報の発信や農業体験などの機能を強化するとともに、観光施設等との連携により集客及び売上増加を図る。				
基本事業 2 道の駅石狩「あいろーど厚田」来場者数 ※基本方向 3－3 再掲		17.5 万人 （R3年度）	—	61.3万人	43.4万人	33.6 万人	192.0 % 評価 S
	実施内容		H30年4月末にオープン。地元農畜産物や加工品の販売。新型コロナウイルス感染対策を図りイベント実施。				
	施策に対する評価		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベント開催回数こそ、目標を下回ったものの、来場者数は目標を大きく上回り、地域振興に寄与している。				
	各施策に対する今後の取組		都市住民と農業者の交流促進を図る重要な拠点として、道の駅の活用策を検討する。				
基本事業 4 中山間地域等直接支払推進事業の取組面積	656ha （H27年度）	656 ha （R3年度）	663ha	663ha	663ha	651 ha	99.2 % 評価 A
	実施内容		7集落組合で耕作放棄地の発生防止のほか、水路・農道等の維持管理活動、集落内の環境保全活動を実施。				
	施策に対する評価		農業生産活動などによる適正な農地管理が行われたほか、地域の活性化と農業経営の安定化が図られた。なお、R2からの第5期対策更新により組合員脱退による面積が減少している。				
	各施策に対する今後の取組		集落が共同して水路・農道等の維持管理活動、水源涵養や景観など農地保全が図られるよう引き続き快適な集落環境づくりを促進する。				
基本事業 4 多面的機能支払事業の取組面積	2806ha （H27年度）	2806 ha （R3年度）	2811ha	2808ha	2799ha	2798 ha	99.7 % 評価 A
	実施内容		7地区の資源保全組合において、共同活動で水路や農道などの草刈りや軽微な維持補修のほか花壇整備など環境保全活動を実施。				
	施策に対する評価		農地の環境や農村景観の維持が図られるなど適正な農地管理が行われたことから、地域の活性化と農業経営の安定化が図られた。なお、毎年、砂採取等の一次転用により面積が減少している。				
	各施策に対する今後の取組		資源保全組合が共同して水路・農道等の維持管理活動、水源涵養や景観など農地保全が図られるよう引き続き快適な集落環境づくりを促進する。				

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績				達成率（R 2）
		H 29	H 30	R 1	R 2	
基本事業 1 年間体験講座数	50 講座	60講座	50講座	59講座	56 講座	112.0 % 評価 A
基本事業 2 とれのさと年間イベント開催回数	20 回	13回	12回	13回	17 回	85.0 % 評価 A
基本事業 2 道の駅年間イベント開催回数	20 回	—	17回	8回	10 回	50.0 % 評価 B
基本事業 4 中山間地域等直接支払推進事業に取り組む集落組合数	7 組合	7組合	7組合	7組合	7 組合	100.0 % 評価 A
基本事業 4 多面的機能支払事業に取り組む資源保全組合数	7 組合	7組合	7組合	7組合	7 組合	100.0 % 評価 A

※評価（達成率）基準

121%以上 S（大幅に達成している）

80%～120% A（概ね達成している）

79%以下 B（達成していない）